

名前：山口隆太郎

最終学歴：横浜国立大学国際社会科学府後期博士課程 単位取得退学

職名：准教授

学位：経済学修士（横浜国立大学）

担当科目：財政学、地方財政論、日本経済論、経済学入門、大月学入門、専門基礎演習、
専門演習

所属学会：日本財政学会、日本地方財政学会、日本地方自治研究学会

専門分野：財政学、地方財政論、政府間財政関係

■研究業績

【論文】

1. 「大正期義務教育費国庫負担制度の形成過程分析」『財政研究』第10巻、有斐閣、2014年
2. "An Analysis of Intergovernmental Fiscal Relationship in the Taisho Period – Focus on Egalitarianism-Oriented Political Ideology" *Three Historical Analyses on Japan's Fiscal Issues –Researches on Japan's tax policy, intergovernmental fiscal relations and elderly care system-*; DP2016-E-1, Rikkyo Institute of Economic Research Discussion Paper Series
3. 「1920年代における地方財政問題の再検討—地方団体からみた両税委譲問題の一側面—」『横浜国際社会科学研究所』第23巻第3号、2019年

【論考】

1. 「地方移住をめぐる二人の若者の生き方 —長野県飯田市遠山郷インタビュー—」『都市問題』後藤・安田記念東京都市研究所、3月号、2022年

【学会報告・研究発表】

1. 「大正期義務教育費国庫負担制度の形成過程分析」日本財政学会第70回大会、慶應義塾大学、2013年10月
2. 「1920年代における地方自治と財政調整制度」日本地方財政学会第22回大会、福島大学、2014年5月
3. 「日清戦後明治後半期における教育費負担の拡大」日本地方財政学会第24回大会、静岡大学、2016年5月
4. "An Analysis of the National Subsidy to Compulsory Education in the Taisho Period" EIJS Seminar (European Institute of Japanese Studies), Stockholm School of Economics, 2016年9月

5. 「地方財政論における質的調査の方法論的検討（共同報告）」日本地方自治研究学会
第 39 回大会、同志社大学、2022 年 10 月

■社会活動・その他

1. 大月市人口問題・地域活性化を考える市民会議（みらい協議会）、委員（2019.4～継続中）
2. 巻頭言「税制鳥瞰図」『月刊 税』第 74 巻第 8 号、ぎょうせい、2019 年